

第2講 日本の学校カリキュラム開発の歴史

安彦忠彦（名古屋大学名誉教授）

【学習到達目標】

- ① 古代から現代に至るまでのカリキュラム開発の歴史的変遷を理解し、主要な教育思想や改革の影響を具体的に説明することができる。
- ② 特定の時代や教育思想に基づくカリキュラムの特徴を分析し、それがどのように学習者のニーズや社会の要求に応じて変化してきたかを論じることができる。
- ③ カリキュラム開発の歴史を踏まえ、現代の教育課題や社会的ニーズに応じた未来のカリキュラムの改善点や新たな提案を具体的に示すことができる。

はじめに

本講では、学校での「カリキュラム（づくり）」（ここでは「つくり」を「開発」と呼ぶ）について、その基礎知識としての歴史的な流れを、世界を視野に入れつつ、主に日本を中心に概観し、今後のカリキュラムづくり（開発）のための展望を得ることを目的とする。なお、「カリキュラム」という用語は「計画」「実施」「結果」の全レベルを含むのに対して、「教育課程」という用語が「計画」レベルのものであるため、ここでは区別して論じる。

1. 「カリキュラム」づくりの世界史的概観

通常、学校教育の歴史は、世界的には古代ギリシャから始められる。都市国家アテナイの場合、学校（スコレー skhole = 英語の school の語源）：仕事から解放された自由な時間、閑暇を意味する）では、自由市民として必

要な教養を身に付けることを目的として、7歳頃からの初等教育レベルでは「読み・書きと体育や音楽」が、中等教育レベルでは「自由七科」と呼ばれる文法・論理学・修辞学（三学）：算術・幾何学・天文学・音楽（四科または四術）がカリキュラム上の教科として教えられた。ただし、この頃の学校とは、教育を専門とする奴隷の教師による個人教授が通常の形で、公的に制度化されたものではない。スパルタの教育は、最近でも「スパルタ教育」と唱えられる厳格な規律と訓練中心の教育だったが、その後の学校カリキュラム(づくり)の歴史にほとんど影響を与えていないので触れない。

古代ローマにおいては、初等教育レベルでは、幼児期は母親、児童期は家父長たる父親による家庭教育が重んじられるとともに、私塾に類する学校もあり、読み書き・算数などが教えられたが、知性や教養よりも国家への忠誠心を養うことが求められた。中等教育レベル以上では、特に上流階級では、古代ギリシャの自由七科を受け継ぎ、同じ名称の教科の「自由学芸(artes liberales)」と呼ばれる「三学 trivium」と「四科 quadrivium」が教えられた。この自由学芸がヨーロッパ中世の教育の土台となった。

中世になると、キリスト教（旧教・カトリック）によるヨーロッパ支配の確立とともに、キリスト教神学を最高の到達点とする教育が広く行われ、その「神学」に至る前の基礎教養として、先の「自由学芸」がカリキュラム（づくり）として採用された。ただし、神学を学ぶために必要なラテン語やギリシャ語などの古典語が中心となるものだった。従って、中等教育から高等教育までは、自由学芸＋神学というカリキュラム（づくり）が行われたが、これは上流階級の子弟のためのものであった。その流れの中で、16世紀には学者たちによる「大学」が成立し、16世紀後半になるとカトリック・キリスト教に反対したルターの宗教改革の流れを汲む、プロテスタント・キリスト教（新教）」・カルヴィン派の人々を中心に大学改革が進められた。その際、ライデン大学などで、それまでは教育する学

者の自由勝手に任せていた教育の内容について、学生の学ぶ道筋の手順を「方法的に一般化・明確化」する動きが起こり、それを「コース（課程）」として、ラテン語の「クレレ currere（走る・流れる）」を語源とする「カリキュラム」という用語で初めて明示することとなった。「カリキュラム」が英語で a course of study とされる所以である。

他方、初等教育レベルの教育は、都市を中心とする庶民のための学校で、従順なカトリック・キリスト教徒となるよう、読み書き・計算と宗教教育がほとんどのカリキュラム（づくり）であったと言えるが、中等教育の学校には接続していなかったので、完全な複線型の制度だった。

近代になると、17世紀のニュートンやデカルトなどによる「自然科学」の発展により、中世のカトリック・キリスト教の支配を脱し、18世紀のモンテスキュー、ヴォルテール、ルソーなどによる「啓蒙の時代」に入るとともに、罪人として生来悪であるとする人間観が、生来善なるものだとする人間観へと変わり、教育もこれによって大きく変わる事となった。とくに J.J.ルソーの「自然に帰れ！」の消極教育思想は、「人間は生まれたときは善なる存在だが、その後の社会によって悪くされるのだ」という前提のもと、「できるだけ大人は子供に干渉せず、自然に育つに任せよ」と主張するものだった。19世紀には欧米各国や日本で国家主義的な公教育制度も整えられたが、その後、「国家」中心のものから「子供中心」のカリキュラム（づくり）が唱えられ、20世紀になると「20世紀は児童の世紀！」と E.ケイが唱えるとともに、デューイが子供中心の「経験学習」を提唱して、従来の教科学習を相対化し、現代に至ってもなお重要視されている。現在の学問の系統性を踏まえる教科目による学校のカリキュラム（づくり）は、経験学習になると「子供の経験とその拡大」を踏まえたカリキュラム（づくり）として広まった。

しかし、現代では、原子爆弾とその放射能汚染に始まる環境汚染・環境破壊の進行が地球環境問題を引き起こしているとともに、高度情報化による ICT・AI の急速な開発が人間の制御能力を超える事態を生む可能性が高

まっぴいて、デューイの視野にはなかつた時代・社会に突入している。民主主義の未来の担い手たる子供主体でありつつ、情報化に流されない学問研究を重んじる人間の育成を目指したカリキュラム（づくり）が求められている。そのため、学問を前提とした教科カリキュラムと子供の経験を尊重する教科外(活動)カリキュラムを、教育目的と子どもの成長・発達に応じて組み合わせ、総合することが必要であろう。

2. 日本の学校カリキュラム(づくり)の歴史と概要—初等教育レベルを中心に—

日本で「学校」と呼ばれる最初のものとしては、通常「足利学校」が挙げられる。鎌倉時代の足利義兼による創立だとされるが、史料的に明確なのは、室町時代の1439年に関東管領・上杉憲実が、それまでの学校に現在所蔵の重要書籍類を寄贈し、初代校長を任じたことによってからのことである。その「カリキュラム（づくり）」は儒学であり、そこでは論語、易経、詩経、兵学、医学、天文学などであった。江戸時代には幕府の庇護を受け、高等教育（大学）レベルの学問・教育の場として全国に広く知られて重んじられ、渡辺華山や吉田松陰もここを訪れているという。学ぶ者は武士階級が主であった。

江戸時代の武士階級の子弟教育は、主に「藩校・藩学」と呼ばれる、各藩が設けた儒学の「四書五経」中心の、中等教育・高等教育レベルの学問の場所があり、また城下町以外の場所に、庶民の子弟をも受け入れた「郷校・郷学」と呼ばれる、やはり読み書き・計算と儒学中心の教育を行う初等教育・中等教育レベルの場も作られた。後者は明治時代の近代学校制度「学制」期には、多くが「小学校」として改変された。

庶民のための「学校」としては、江戸時代中期以降の増加が目覚ましい「寺子屋」が大きな役割を果たした。「寺子屋」は、中世の寺院が設けた、庶民とその子弟のための学びの場を起源とし、当初は主として関西で

発達し、江戸時代の後期には全国的に目覚ましい増加を見せ、当時の日本人の識字率を世界的にトップレベルのものに高めたとされている。カリキュラム（づくり）としては、読み書き・算盤のほか、庶民に必要な地理の概要・書簡の書き方等が「往来物」といわれる教科書によって教えられた。明治期の「学制」では「小学校」の前身として、郷校・郷学以上に大きな役割を果たした。

明治時代になると、1872（明治 5）年の「学制」が近代学校制度として実施され、全ての国民が階級を問わず学ぶべき義務教育機関として「小学校」が、その後は一部の希望者が学ぶ「中学校」（旧制：後にその後半部分が旧制「高等学校」になる）、さらに「大学」までを一貫する、現代の公教育学校制度の基本形がつけられた。「学制」期は学問とその初歩をベースにして、尋常小学で「綴字・習字・単語・会話・読本・修身・書牘(手紙)・文法・算術・養生法・地学大意・窮理学大意・体術・唱歌」という、欧米風の教科カリキュラム（づくり）が行われたが十分な実施に至らず、1879 年の「教育令」期、特に翌年の「改正教育令」以後は、「学校令」期、「国民学校令」期を経て、1945 年の第二次世界大戦終了まで、現在の教科の元となる国家主義の教科カリキュラム(づくり)が行われた。明治 12 年の明治天皇の儒教的精神を強調する「教学聖旨」の意を受けた 1880(明治 13)年の改正教育令の時点で、尋常小学校の必修教科目が「修身・読書・作文・習字・算術・日本歴史・地理・理科・図画・唱歌・体操・裁縫」とされたことから、1900(明治 33)年の学校令改正で必修教科が「修身・国語(読書・作文・習字を統合)・算術・体操」の 4 つとされてその名称と順番がほぼ確定し、国民学校令で大教科制に変わっても、小学校に当たる国民学校初等科において「国民科：修身・国語、理数科：算数・理科、体錬科：体操・武道、芸能科：音楽・習字・図画・工作・裁縫・家事、実業科：農業・工業・商業・水産」とその骨格は保持された。しかし、国民学校令の時の日本は第二次世界大戦の最中にあり、十分実施されたとは言い難い。戦後は、帝国憲法に代わる新たな憲法と教育基本法

によって、1947 年から、それまで複線型の学校体系だったものが単線型の学校体系に変わり、全国民に教育の機会均等が保障された。

3. 第二次世界大戦後から現在までの「学習指導要領」期のカリキュラム(づくり)と概要

1947 年の単線型学校体系による「戦後新教育」と呼ばれた新たな学校教育のもと、「カリキュラム(づくり)」も、これによって「教科」のみのものから「教科と教科外活動(特別教育活動、特別活動と呼ばれる)」から成るものになった。この「教科外活動」はデューイの経験主義教育の理論にも影響されて導入されたものである。

1947 年に始まる「新教育」は、各学校(の教員)や地方教育委員会に、カリキュラム(づくり)の上で、国家基準として「学習指導要領」(英語: Course of Study) というものを示すこととなった。1947 年と 1951 年一部改訂の学習指導要領は「試案」の形で示す、教員に対する示唆・ガイドの性格が強かったが、1958 年から官報に「告示」され、これを国家基準として守るべき法的拘束力を持つものとされて今に至っている。カリキュラム(づくり)としては、「試案」の時期は 1947 年で教科以外のものとして「自由研究」の時間が導入されたが、全体としてはまだ「教科(学科)課程」と呼んでおり、1951 年の改訂で初めて「特別教育活動」という活動・体験重視のものが明示されて、教科中心のカリキュラム(づくり)からの脱却が図られ、デューイの経験主義、児童中心主義に基づく「子供の学習経験の総体」というカリキュラム観が広まって、国もこれを「教育課程」と呼ぶこととしたが、1956 年の全国学力テストで小学校 6 年、中学校 3 年の「学力の地域差」や「学力低下」が深刻だとする「学力論争」が起き、「1951 年の子供重視の経験主義から 1958 年の教科重視の系統主義へ」学習指導要領が改訂され、カリキュラム(づくり)の国の基本方針が大きく変えられた。

その後はほぼ 10 年毎の「学習指導要領」改訂により、学校のカリキュラム(づくり) (国は「教育課程編成」と呼んできた) もその度毎に変えられてきたが、大きな観点から言えば、「教科と教科外活動(経験)の両方を含むカリキュラムづくり」であったと言える。教科としては、1947 年から小学校の「国語・社会・算数・理科・音楽・図画工作・家庭・体育」という、現在に至るまでの原型が示され、経験主義的及び教科外的な活動としては、1947 年導入時は形式上「教科」扱いだった「自由研究」、1951 年の「特別教育活動」(現在は「特別活動」と呼称変更)に加えて、1958 年に「道徳の時間」、1989 年に小学校「生活科」、1999 年に「総合的な学習の時間」、2008 年に小学校「外国語活動」が導入されている。他方、教科の方では、1963 年の改訂では、「教育内容の現代化」と称される世界的動向を受け、算数・数学や理科などにおいて自然科学を中心とする「新カリキュラム」(づくり)が行われたが、十分な成果を挙げ得なかったと言われる。以下、1958 年改訂の後から現在までの、国による「学習指導要領」改訂の、その時々趣旨のまとめを見ておきたい。カリキュラム(づくり)の国家基準として、その変遷と概要を知ることが必須だからである。

- ・ 1958 年 教育課程の基準としての性格の明確化：道徳の時間の新設、基礎学力の充実、科学技術教育の向上等：系統的な学習を重視
- ・ 1968 年 教育内容の一層の向上(「教育内容の現代化」)：時代の進展に対応した教育内容の導入：算数における集合の導入等
- ・ 1977 年 ゆとりある充実した学校生活の実現：学習負担の適正化：各教科等の目標・内容を中核的事項に絞る
- ・ 1989 年 社会の変化に自ら対応できる心豊かな人間の育成：生活科の新設、道徳教育の充実

- ・ 1999 年 基礎・基本を確実に身に付けさせ、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」の育成：教育内容の厳選、「総合的な学習の時間」の新設
- ・ 2003 年 学習指導要領の狙いの一層の実現の観点から一部改正(平成 15 年)
- ・ 2008 年 「生きる力」の育成、基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育成のバランス：授業時数の増、指導内容の充実、小学校外国語活動の導入

(以上、文部科学省「学習指導要領の変遷」より)

現行の学習指導要領は、2017 年改訂のもので、「生きる力」の育成を踏襲し、「主体的・対話的で深い学び」を通して、必要な資質・能力の「知識・技能、思考力等、学びに向かう力・人間性等」を育て、そのためのカリキュラム・マネジメントをも重視し、情報教育や外国語教育等を強化して、「社会に開かれた教育課程」づくりを企図したものである。ただし、その体裁・分量は非常に詳しく多くなって分厚いものとなり、一部の教員には親切だとされるが、全体としては最高裁の認める「国の大綱的基準」とは言えないものとなっている。

4. 現在の学習指導要領改訂作業の状況と今後のカリキュラム（づくり）の展望

2024 年の 12 月末の文部科学大臣の中央教育審議会への諮問により開始された、現行学習指導要領の改訂作業については、中教審が 9 月末に「論点整理」を出したところである。それによると、2030 年度実施に向けた改訂の方向性として、現行の「主体的・対話的で深い学び」の実現への努力を継続した上で、「子供の個別最適で協働的な学び」と社会の「高度情報化への対応」を念頭に、個々の子供の個性・特性を生かす「カリキュラ

ムの多様化・柔軟化」を目指すものと見られている。国家基準の基本的な考え方として、「社会から子供個人への重点移動」が行われていると見て、カリキュラム(づくり)の具体化に向けて望ましいものと思われる。すでに「技術・家庭科」を「情報・技術科」と「家庭科」に改変し、AIやICTの健全な活用能力の育成のために、情報教育を強化することが提案されている。

今後の展望としては、引き続き「子供を未来の主権者として第一に尊重する」とともに、今次の改訂作業ではあまり目立たない、以下の諸点への対応が「将来のカリキュラム(づくり)」において配慮されねばならないと思われる。

① 「地球環境問題」への対応：今次の改訂ではまだほとんど言及されていないが、SDGsを含む「地球環境」の悪化への対応は必要不可欠である。人間以外の生物を含め、宇宙船地球号の持続可能な状態の保持に、人間が責任を持たなければならない。

② 「原子爆弾に始まる核(戦争)問題」への対応：政治における「平和」を希求し、核汚染・核戦争を起こさない世界を確立することこそ、全ての国の国民が目指すべき目標である。

③ 「高度情報化・システム化社会における人間倫理の確立の問題」への対応：新しい時代の倫理として、速さ・効率性・便利さ・安さを基準とすることをやめ、教育も「自己(能力)開発型」から「自己(能力)制御型」へ「重点移動」し、万物の「所与性・所奪性」を前提とした「不完全で謙虚な人間性」の自覚を基礎にする行動原理が求められる。

- ① 特定の時代（例：古代ギリシャ、中世、近代など）のカリキュラムを選び、その特徴や教育思想、社会的背景を分析したレポートを作成する。
- ② 特定の教育思想家（例：ジョン・デューイ、ルソーなど）を選び、その思想がカリキュラム開発に与えた影響について研究し、プレゼンテーション形式で発表する。
- ③ カリキュラム開発の歴史を踏まえ、現代の教育課題や社会的ニーズに応じた未来のカリキュラムの改善点や新たな提案をまとめた提案書を作成する。